

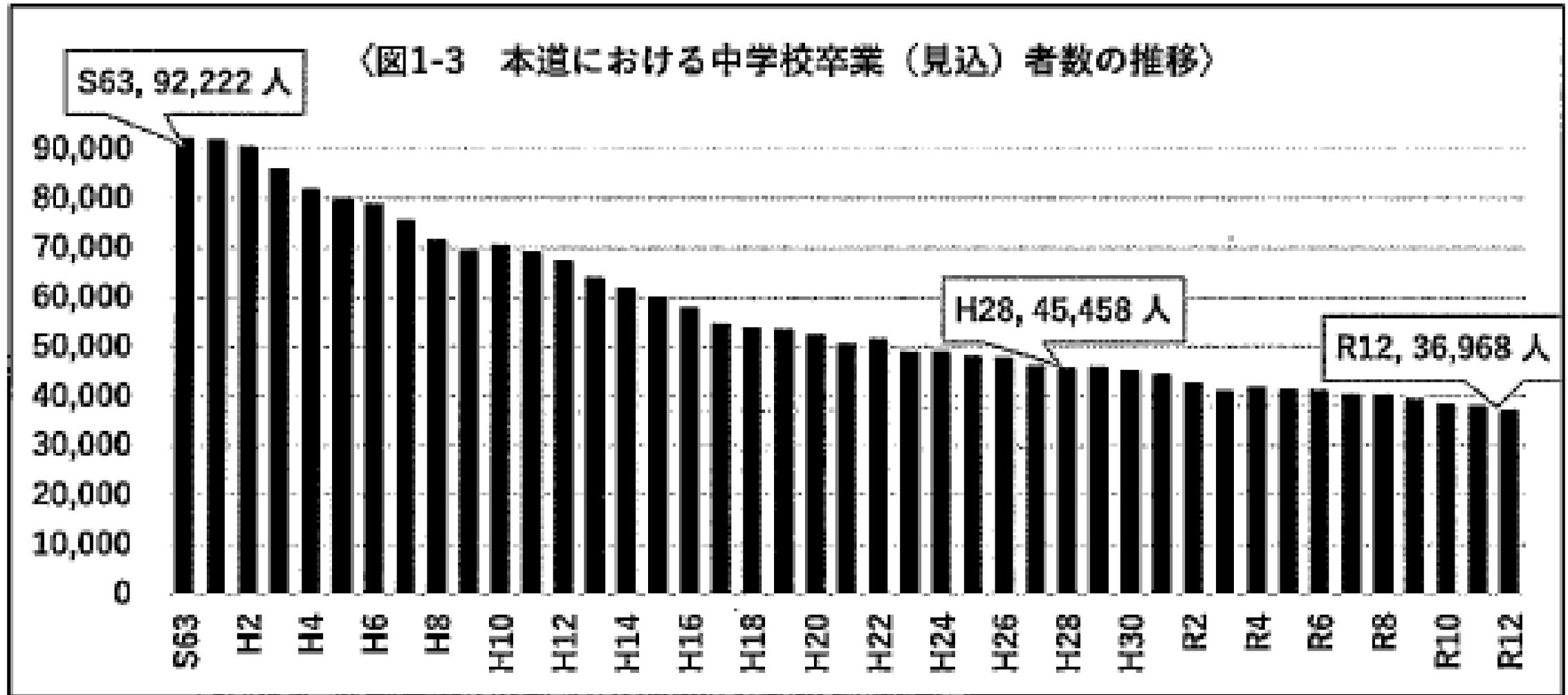
2022.3.6

# 北海道の高校統廃合政策

北海道高教組 書記次長 道端 剛樹

# 過疎の中で

〈図1-3 本道における中学校卒業（見込）者数の推移〉



# 高校統廃合は高校配置計画で決定

## 配置計画の策定（指針 p.6）

生徒の進路選択や将来を見据えた学校経営を考慮し、3年間の具体的な配置計画とその後4年間の見通しを示した配置計画を毎年度策定します。

配置計画を策定した後、急激な中学校卒業生数の増減や生徒の進路動向に大きな変動が生じた場合は、必要に応じて配置計画の一部を変更します。

市町村立高校の配置等については、設置者である市町村と協議し、配置計画に反映します。

また、配置計画の策定に当たって、各通学区域ごとに「地域別検討協議会」を開催し、これまで以上に幅広く丁寧に意見を伺うほか、関係市町村とも十分に協議します。

さらに、将来的に再編整備などの検討が必要な学校が所在する地域においては、関係市町村に対して、できるだけ早期に必要な情報や検討すべき課題を示すなどして、地域における協議を促進します。

なお、地元市町村から、高校を核とした地域振興や特色ある学校づくりを進めるため、道立高校から市町村立高校への移管の要望がある場合は、当該市町村と協議を進めます。移管に当たっては、魅力ある高校づくりに向けた市町村の取組に必要な協力を行います。

# 道内の公立高校の数

<表 1-4 令和3年度（2021年度）の公立高校配置状況>

○公立高校数

	計	うち道立	うち市町村立
全日制課程	213校	189校	24校
定時制課程	40校	25校	15校
通信制課程	1校	1校	0校

(注) 中等教育学校を含む。

○公立学校が所在しない市町村数 55市町村  
(募集停止となったものを含む)

○多様なタイプの高校の学校数（全日制課程）

	計	うち道立	うち市町村立
総合学科	17校	15校	2校
単位制	39校	35校	4校
普通科フルタイム制	7校	6校	1校
中高一貫(連携型)	8校	6校	2校
中高一貫(一体型)	2校	1校	1校

○地域連携特例校の導入校数 25校 (全て道立)

# これからの高校教育の指針

望ましい規模ではない規模を  
1学年4～8学級として、3学級以下の  
学校を統廃合対象とし、学級数を調整。

## (1) 学校規模の適正化を踏まえた配置

### 全日制課程（指針 pp.3-5）

- 可能な限り1学年4～8学級の望ましい学校規模を維持
- 小規模校（第1学年3学級以下の高校）の取扱い

1 第1学年3学級の高校

- 可能な限り望ましい学校規模となるよう近隣の高校と再編

2 第1学年2学級以下の高校

- 原則として、通学区域における中学校卒業生数の状況、学校規模、募集定員に対する欠員の状況、地元からの進学率、通学区域における同一学科の配置状況などを総合的に勘案し、順次、再編整備

- 離島にある高校の取扱い

5月1日現在の第1学年の在籍者数が10人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は再編整備

- 地域連携特例校の取扱い

第1学年1学級の高校のうち、地理的状況等から再編が困難であり、地元からの進学率が高い高校（旧指針における地域キャンパス校）は地域連携特例校として存続を図ること

なお、5月1日現在の第1学年の在籍者数が20人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は再編整備

- 農業、水産、看護又は福祉に関する学科を置く高校の取扱い

第1学年1学級の高校のうち、農業、水産、看護又は福祉に関する学科を置く高校については、5月1日現在の在籍者数が20人未満となり、その後も生徒数の増が見込まれない場合は再編整備

- 地域の取組を勘案した特例的取扱い

第1学年1学級の高校のうち、地域連携特例校及び農業、水産、看護又は福祉に関する学科を置く高校については、所在市町村をはじめとした地域における、高校の教育機能の維持向上に向けた具体的取組とその効果を勘案した上で、再編整備を留保ただし、5月1日現在の第1学年の在籍者数が2年連続して10人未満となった場合は再編整備

# 近年統合された学校 (2017年共和・滝上・新得 募集停止 以降は2023留辺蘂高校のみ)

<表 1-5 高校の再編状況 (予定を含む。) > ※学級数は第 1 学年の学級数

年度	市町村	再編前				再編後		
		学校名	学級数	学校名	学級数	学校名	学級数	学科構成
H30	小樽市	小樽工業	3 学級	小樽商業	2 学級	小樽未来創造	4 学級	複数学科単位制
	留萌市	留萌	4 学級	留萌千望	2 学級	留萌	6 学級	普単位制・商・工
R1	函館市	函館西	3 学級	函館稜北	3 学級	函館西	6 学級	普通科単位制
R3	伊達市	伊達	3 学級	伊達緑丘	4 学級	伊達開来	6 学級	普通科単位制
	大空町	女満別	1 学級	* 東藻琴	1 学級	* 大空	1 学級	総合学科
R5	名寄市	名寄	3 学級	名寄産業	3 学級	名寄市内新設校	5 学級	複数学科単位制

(注 1) \* 印は町村立高校を示す。

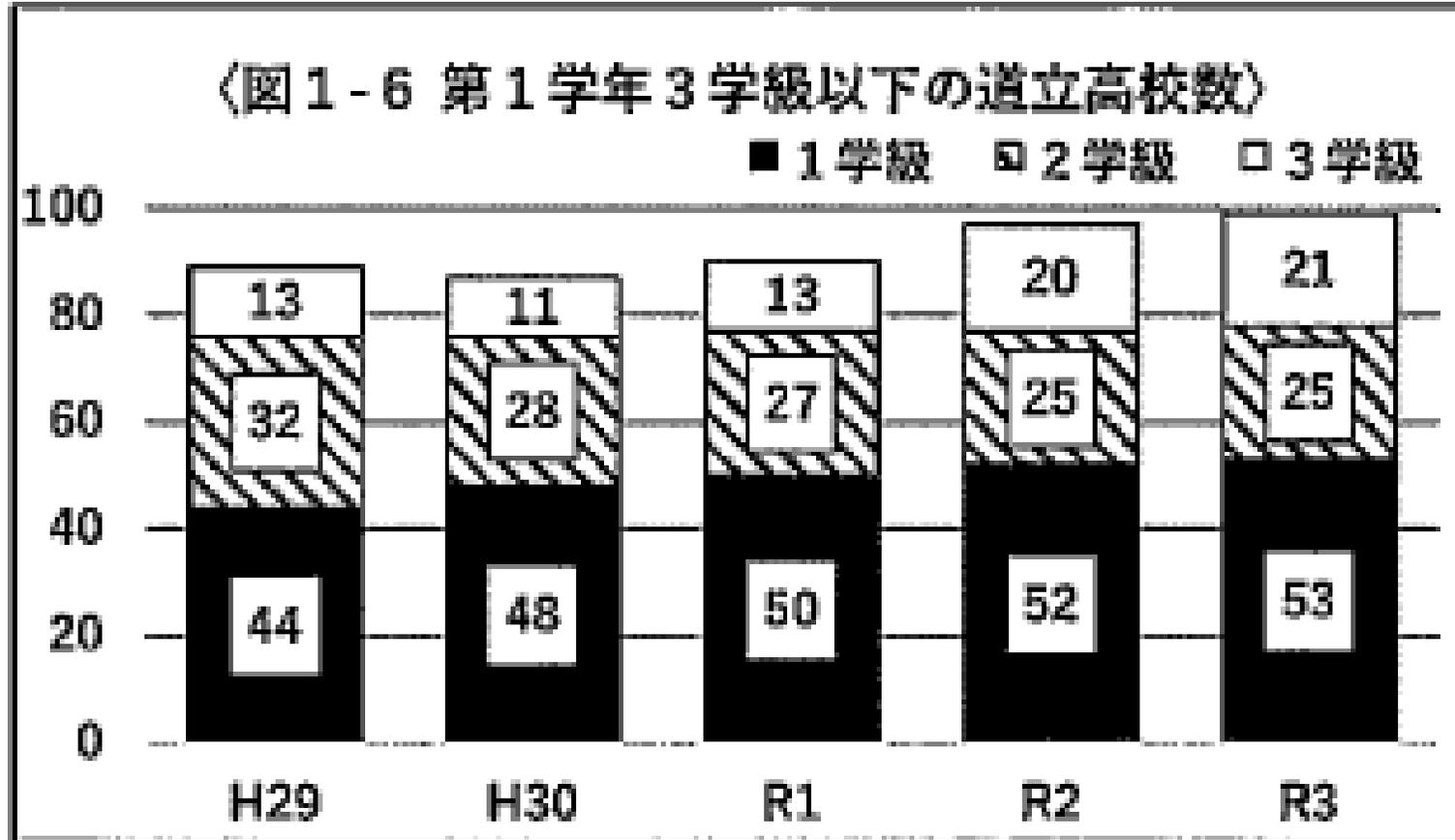
(注 2) 令和元年度(2019 年度)に、幕別町内において、私立江陵高校が募集停止となることや、地域の要望などを考慮し、幅広い教育課程の編成・実施を図る観点から、幕別清陵高校を新設した。

# 新しい指針が策定中 方針は変わらず

## イ 課題・方向性等

- 教育水準の維持向上と生徒の多様な進路希望等に対応できるよう活力と魅力のある高校づくりを進めるため、今後も可能な限り1学年4～8学級の望ましい学校規模となるよう、中学校卒業生数の状況や生徒の進路動向、学区における学校・学科の配置状況のほか、地元関係者と協議を行うなどして、地域の実情なども考慮しながら、再編整備を引き続き進める必要がある。
- 一定の学校規模の確保に向けた高校再編について、これまでは、主に同一市町村内に所在する高校で実施してきたが、高校の小規模校化が進む中、市町村を越えた通学可能圏内での再編も検討する必要がある。  
一方で、通学可能圏内の中核となる市町村と周辺市町村との間で日常的な往来があり、関係市町村が希望する場合などについては、通学可能圏内で地元がより適切と考える配置の実現についても検討する必要がある。
- こうした検討を円滑に行うため、通学可能圏域を構成する市町村とともに高校の魅力化や配置について考える場の設定を検討する必要がある。
- 道立高校の市町村への移管について、今後も要望があった場合は、市町村と協議を進

# 統廃合を進めても増える小規模校



# 小規模校を地域連携特例校として維持

<表 1-6 地域連携特例校の導入状況>

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
蘭越	寿都	南赤部		津別	阿寒	虻田	佐呂間	長万部		上ノ国	夕張	羅臼	月形	本別
厚真	穂別									雄武	松前			標津
平取	豊富													
鶴岡	常呂													
下川	清里													
美深	興部													
釧路														

平成 29 年度（2017 年度）までは「地域キャンパス校」の名称で導入しており、平成 30 年度（2018 年度）に地域連携特例校に移行

## 1 地域連携特例校

### 地域連携特例校（指針 pp.17-18）

- 地域の教育機能の維持向上の観点や高校が地域で果たしている役割等を踏まえ、第1学年1学級の高校のうち、地理的状况等から再編が困難であり、かつ地元からの進学率が高い高校（旧指針における地域キャンパス校）は、地域連携特例校（以下「特例校」という。）に位置付け、地域連携協力校（以下「協力校」という。）等との連携した教育活動などにより、教育環境の充実に図ること
- 少人数であっても、生徒の学習ニーズに対応した教育課程の編成を工夫するとともに、他校との積極的な交流を通じて、可能な限り切磋琢磨できる環境を整備すること

#### 1 地域連携協力校との連携

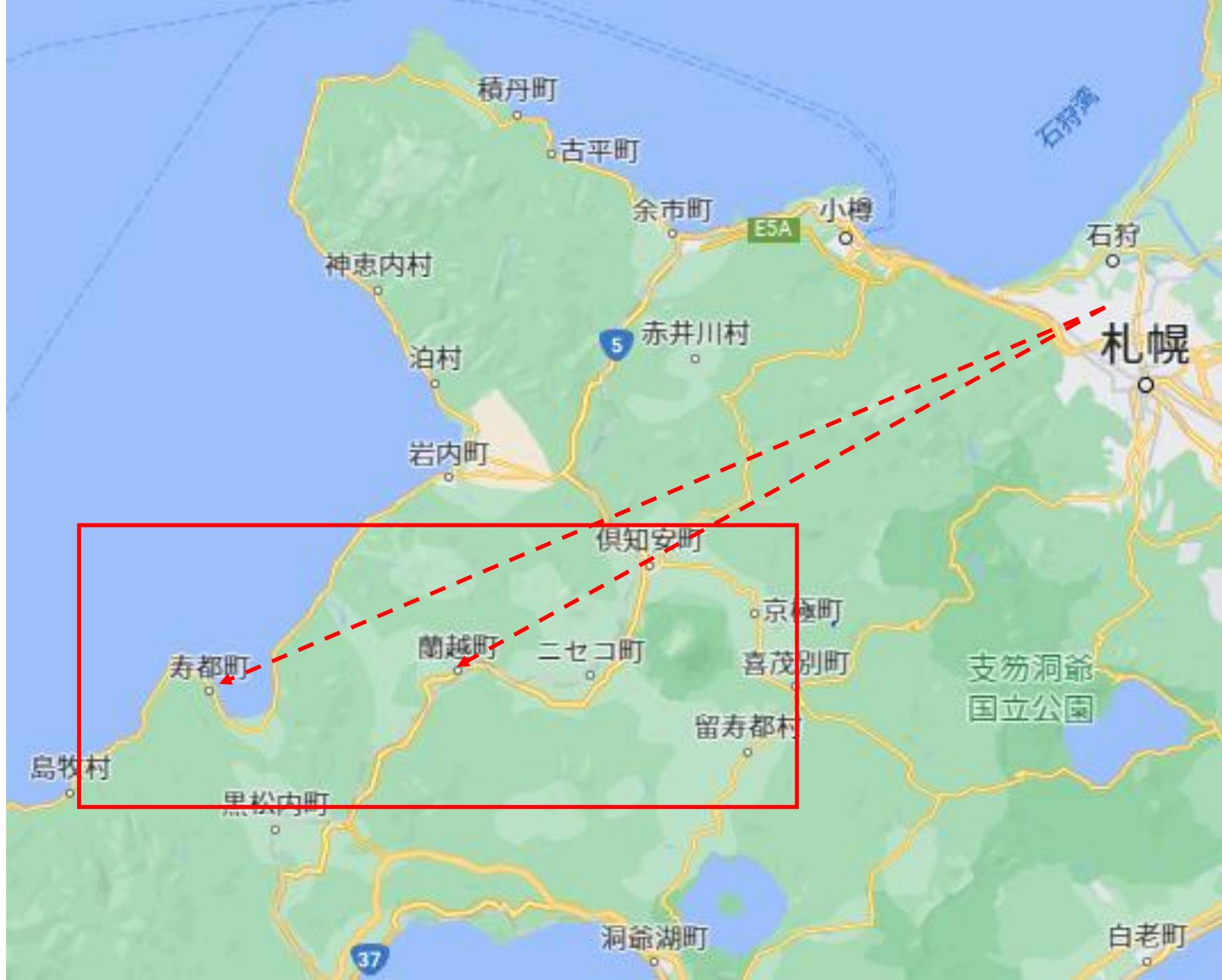
- 特例校と協力校は、協力校からの出張授業や遠隔授業など、授業に関する連携のほか、合同の学校行事や部活動、生徒会交流などの授業以外の教育活動や教職員の研修などにも連携して取り組むこと
- 具体的な連携の在り方については、両校による連携委員会で協議

#### 2 地域連携協力校以外の高校との連携

- 特例校間で、遠隔授業を実施するほか、遠隔システムを活用した生徒会交流や教職員の合同研修などに取り組むことを検討
- 協力校以外の高校との間においても、様々な連携した教育活動を推進するとともに、都市部の規模の大きな高校から遠隔システムによる進路希望に応じた授業等の実施について検討

#### 3 地域と連携した取組

- 特例校では、学校と地域の連携・協働をより一層推進するため、市町村、小・中学校、地元企業、協力校、教育局などで構成する組織等の設置や、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の活用を検討
- こうした組織の支援等のもと、地域の様々な教育資源を積極的に活用して、生徒の社会に参画する意欲を育んだり、地域の担い手としての自覚を高めたりするような教育活動を推進するなど、学校と地域が連携した高校の魅力化や特色づくりなどを推進



俱知安高校

蘭越高校

ニセコ高校

喜茂別高校

寿都高校

真狩高校

真狩高校



# 再編を留保する形を取る

<表 1-8 再編整備を留保している高校>

H30～	R1～	R2～	R3～
蘭越、虻田、苫前商業、常呂、置戸	福島商業	穂別、上ノ国、南茅部、月形	平取、興部、阿寒

- 再編整備の留保の適用対象となる高校のうち、平成30年度(2018年度)から令和2年度(2020年度)にかけて第1学年の在籍者数が10人未満となった高校は5校あるが、いずれも翌年度は10人以上となっている。なお、令和3年度(2021年度)において、10人未満となっている高校は4校ある(表1-9)。

- 再編整備を留保した後における各高校の在籍者数の推移を見ると、地元進学率が上昇して増加傾向の高校がある一方で、増減を繰り返しながら10～15人の中で推移している高校が多い(表1-10)。

<表 1-9 第1学年在籍者数が10人未満の高校の状況>

学校名	R1	R2	R3
蘭越	6	13	17
穂別	11	10	7
南茅部	9	14	9
福島商業	12	8	11
苫前商業	9	13	8
常呂	11	6	15
羅臼	32	40	7

<表 1-10 再編整備留保校の在籍者数の推移>

	蘭越	虻田	苫前商業	常呂	置戸	福島商業	穂別	上ノ国	南茅部	月形
H29	13	19	10	4	15	23	17	39	13	34
H30	11	14	10	14	10	14	24	28	23	25
R1	6	13	9	11	13	12	11	14	9	19
R2	13	16	13	6	10	8	10	17	14	15
R3	17	18	8	15	10	11	7	15	9	11

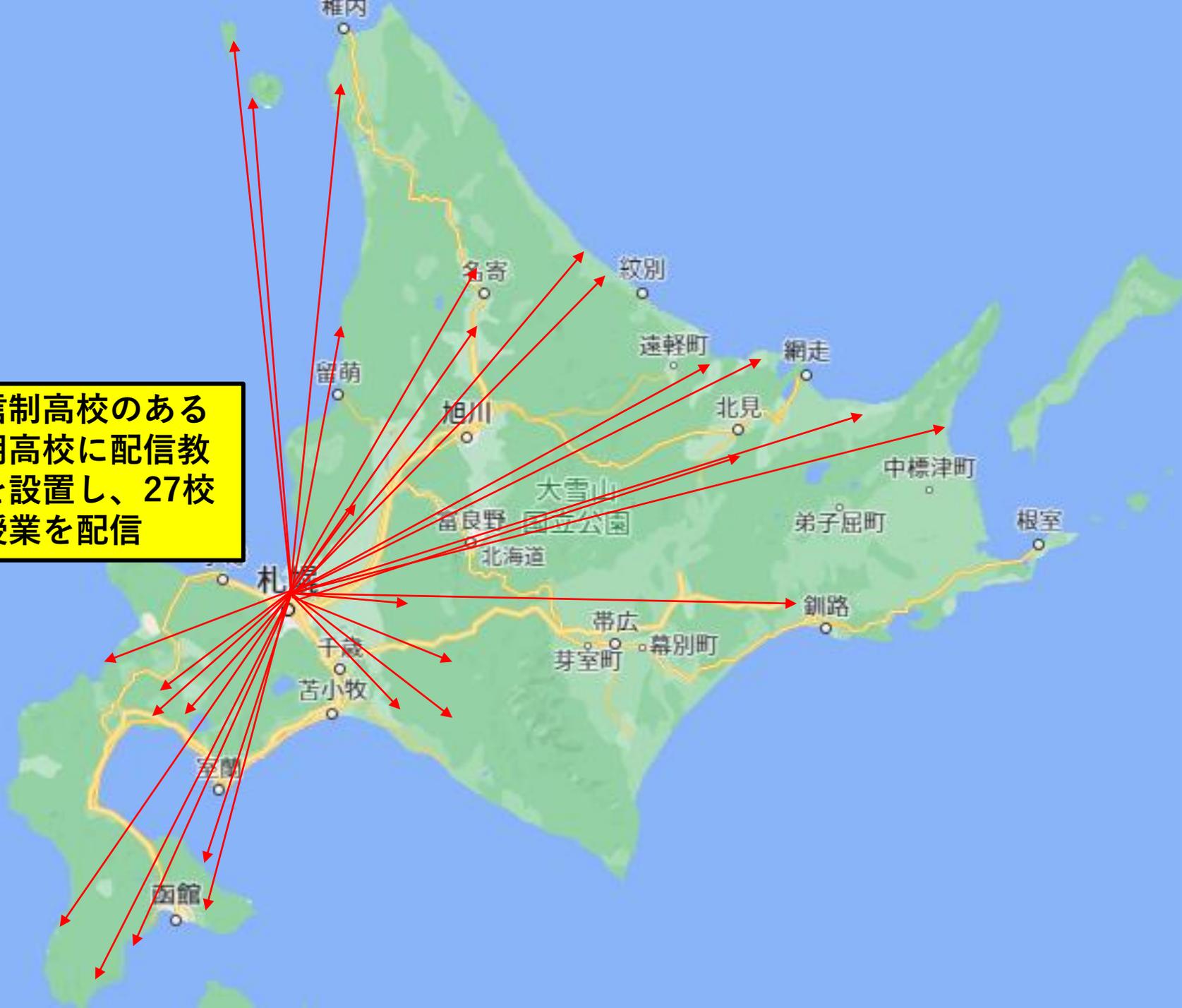
# 鳴り物入りの遠隔配信授業が本格実施

<表 4-1 令和3年度（2021年度）における T-base からの配信教科・科目一覧>

	国語		地理・歴史		公民		数学				理科			芸術		外国語			情報		
	国語総合	古典B	日本史B	現代社会	政治・経済	倫理	数学I	数学II	数学A	数学B	科学と人間生活	保健	化学	音楽I	書道I	コミュニケーション英語I	コミュニケーション英語II	コミュニケーション英語III		英語表現I	英語会話
夕張											○				○						
月形					○	○							○								
厚田							○														
厚岸	○						○		○						○	○	○	○			
紋別		○						○								○					
平取	○	○						○		○						○					
穂別	○		○				○									○					
厚真								○							○						
根室南高								○								○					
根室北					○					○				○							○
松前							○		○												
美幌								○		○											
上ノ国			○				○														
下川南高											○				○						
美深								○													
苫小牧南								○													
黒部				○			○	○		○											
礼文									○						○						○
礼志														○							
常呂											○			○							
津別							○								○				○		
清里							○		○												
網走														○							
雄勝	○															○					
佐呂間	○															○					
阿寒															○	○					
羅臼																			○		

※通年配信のみ。「社会と情報」は一部単元を豊富高校及び平取高校に配信

通信制高校のある  
有朋高校に配信教室  
を設置し、27校  
へ授業を配信



## 倉本教育長 T-base視察 高い指導力をたてる 実践継承し後進育成を (道・道教委 2021-08-04付)



夏期講習を視察する倉本教育長（左から2人目）

道教委の倉本博史教育長は2日、有朋高校（元紺谷尊広校長）を訪問した。道高校遠隔授業配信センター（T-base）における夏期講習の様子を視察。ICT機器を効果的に活用した高い指導力をたたえ「北海道教育の充実に向け大きな可能性を感じた。蓄積されたノウハウを生かし、後進の育成にもつなげてほしい」と期待した。

遠隔講習は、全道の生徒がつながって互いに切磋琢磨し、大学入試に対応した発展的な学習に取り組むことで、学力の向上と進学に向けた学習意欲の一層の向上を図ることが目的。

7月27日から講習を開始しており、12人の講師が6教科計95講座を指導。大学進学に向けた学力向上を支援している。特設サイト「遠隔講習の部屋」では、各教科の教材プリントのダウンロードや質問や感想などが投稿できる。

倉本教育長ら一行が同校を訪問し、向山貴志教諭の「共通テスト対策数学」、井口貴美子教諭の「共通テスト対策国語」を視察した。両教諭は、ICT機器を活用して生徒の様子をとらえ、講習を進めていた。

## 高校づくり指針検証報告案 遠隔授業 配信拡大を 道教委 通学可能圏で再編も (道・道教委 2022-02-16付)

道教委は、「これからの高校づくりに関する指針」検証結果報告書（案）をまとめた。今後の方向性として、市町村を越えた通学可能圏内での高校再編、普通科における新学科設置の検討などを記載。高校遠隔授業配信センター（T-base）では、家庭・商業などによる遠隔授業の配信教科・科目を拡大する必要性を示した。

報告書案は、平成30年3月に策定したこれからの高校づくりに関する指針に基づく取組の成果と課題を検証し、今後の見直しに資するために作成。道内の中高生や保護者を対象に実施したアンケート、関係市町村への意見照会や庁内会議を経て、14日の道教育推進会議第2回高校専門部会で提案し、近く決定の見通し。

①高校配置計画②活力と魅力ある高校づくり・経済社会の発展に寄与する人材を育む高校づくり③教育諸条件等の整備④地域とつながる高校づくり—の4点に基づく現状と取組、課題や方向性を整理。①では、今後も可能な限り1学年4～8学級の望ましい学級規模となるよう、中卒者数の状況や生徒の進路動

# 具体的には

- 地域連携特例校の主要教科を習熟度別にし、進学希望の生徒は配信授業
- 夏休み、冬休みの講習を配信授業（複数校同時配信も）
- 担当教員がない教科（書道・家庭科）などを配信授業

- 授業も複数校同時配信を模索
  - ⇒ 配信側のメリット：負担軽減、人件費削減
  - 行事などに制限が出てくる。

# 現在の保護者の声

- 生徒や保護者を対象としたアンケート（多様なタイプ調査）から
  - ・ 特例校への進学理由として、生徒及び保護者は「自分の成績に合った高校だったから」や「他の高校と比べて通学に便利な場所にあったから」を多く挙げている。（p.64－巻末図6－1・2）
  - ・ その一方で、「遠隔授業により、進路実現に向けた教科・科目の指導を受けられそうだったから」と回答した割合は生徒が28.0%、保護者が46.0%に留まっていることから、特例校への進学を選択する際の要因として、遠隔授業の魅力というよりも、利便性や人間関係等に重きがあると考えられる。（p.64－巻末図6－1・2）
  - ・ 「特例校に入学してよかったと思うか」という質問に対する肯定的な回答の割合は生徒よりも保護者が16ポイント高い結果となっており、保護者は子どもたちに地元に残ってもらいたい思いをもっていることがうかがえる。（p.64－巻末図6－3）

# 高教組の遠隔配信授業に対する不満の声

- 受信側の補助教員の負担が大きい
- 時間割が固定される
- 3年間教科担任を有する小さな学校なのに担当できない生徒がいるのはデメリットだと感じる

- 人件費削減、教員不足の切り札になる可能性
- 民間参入の危険性

# 「定員割れ＝魅力の無い」学校に押しつけられる魅力化施策

- 「高」
- 「北海道」業務が増えるだけ「エクト」
- 24村「導入

すでに少人数学級によるきめ細かい教育という最高の魅力がある

# 道教委の「指針」にどう対抗する？

- 高教組として

- 地域別検討協議会への参加

- 道教委交渉

- 声明

- 全国教育署名

- 地域の動き

- 市町村教委が道教委にすり寄る

- 地域別検討協議会に首長を出席させる

- PTAが反対運動

## 上川管内2学区 高校配置計画検討協 南学区4～5学級 区0～1学級

(道・)



南学区では会場・オンライン含め約70人が参加した

求めた。

【旭川発】道教委は、2回公立高校配置計画(南学区、上川北学区)を開き、市町村教委や公・私立関係者など、上川南学区で約70人が出席。令和7～8年度、5学級相当、北学区で約10学級となる見通しを示した。

南学区の協議会は、いさつに立った上川管内の高校づくりや高校配置

# 論点は？

- 望ましい規模 4 ～ 8 学級の根拠は？
- 大規模校は感染症にも信頼関係づくりにもマイナス
- 「魅力ある学校」 = 「選ばれる学校」はウソ
- 教員がへトへトの「魅力化」など論外
- 教員増、少人数学級こそが教育の希望

# 少人数学級は小規模校ほど実現

<表 1-13 学校規模別の1学級当たりの在籍者数（令和3年（2021年）5月1日現在の第1学年）

	1間口	2間口	3間口	4間口	5間口	6間口	7間口	8間口
学校数	53校	25校	21校	25校	21校	16校	16校	11校
人数	21.0	25.0	31.3	35.0	37.0	39.4	38.6	38.8

# 地域は？

- ・美幌町長 意見を聞くと言うより、答えておわりだというのがおかしい。
- ・北見市長

留辺蘂高校募集停止が1年留保された。保護者アンケートを3月に提出した。生徒と教職員が一丸となり魅力ある学校づくりで一丸になっている。Eスポーツ。トランポリン。生き生き。道教委がめざす姿が実現していることを実感している。市にとっては大きな損失である。最終正式決定に当たっては成果を十分に取り入れる。以上を要望する、機械的な学級削減をやめ、慎重に。1学級の現状に合わない高校づくりの指針の見直しの必要があることを指摘させて頂く。指針作りをせよ。

- ・釧路市長

教育政策があって子どもがあるのではなく、子どもの希望があって教育政策があるべきではないか。教育現場に財政問題を持ち込んではいけない

# イスタール シティ



メニュー

り

り

スクール

り

止基本方針

活動方針

等発生時の対応

## PTAコーナー

### 【留辺薬高等学校PR用プロモーションビデオ（PV）制作しました！！】

この度、留辺薬高等学校PTAにて、『留辺薬高等学校PRPV』を制作致しました。  
留辺薬高等学校に関わる多くの方々にご覧いただきたく存じます。 PRPVは[こちら](#)から

### ◆留辺薬高校存続に係る署名のお礼について◆

6月の公立高等学校配置計画案で、令和5年度募集停止という案が示されました。存続に向けて  
**12,591**筆のご署名等で皆様方の厚いご支援とご協力を賜りました。そのおかげで、この度の計画  
発表で、募集停止を留保することになり、存続の機会を得ることができました。これからも、更なる学  
校の  
魅力化のために全力を尽くして存続のために頑張っていきたいと考えております。皆様本当にありがと  
う  
ございました。今後とも、ご指導ご支援のほどよろしくお願いいたします。

ありがとうございました

